

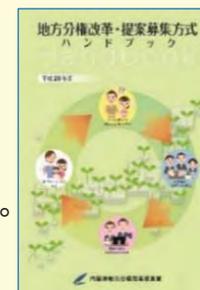
# 29年提案募集における地方支援の成果

資料14

- 29年提案募集においては、新たな取組として、地方の提案検討を後押しする「**三つの支援ツール**」を整備。
- **説明会や研修会の充実**により支援ツールの活用を広く促し、また、**提案に意欲のある自治体との意見交換・ワークショップ**により、提案のアイデアを磨くことを後押しした結果、提案を行った市町村の増加につながった。
- さらに、提案検討や事前相談を後押しするため、**地方支援を活用する個別自治体に助言・情報提供**を行った。

## 「三つの支援ツール」の整備

- ①「**地方分権改革・提案募集方式ハンドブック**」(H29.2) ※累計18,000部を作成  
・**提案募集のノウハウを「見える化」**。全自治体に配布し、説明会・研修会で広く活用。
- ②「**提案募集方式データベース**」(H29.2)  
・**過去に行われた全提案とその調整結果が簡易に検索可能**なデータベースを内閣府HP上に構築。
- ③「**地方分権改革事例集**」(H27.12) ※累計15,000部を作成  
・提案の検討に重要な**住民の声や地域の課題を把握する際の参考**。



## 「三つの支援ツール」を活用した提案検討の後押し

### 全国ブロック説明会(地方6団体と共催)

- 市町村からの提案の促進に向け、29年2月から3月に**全国8か所**で開催。  
(青森、栃木、東京、石川、大阪、広島、香川、福岡)
- ハンドブックを活用した提案募集方式の実践的な説明に加え、必要に応じ、意見交換を実施。



説明会の模様(2/20、東京)

71市町村が提案

### 地方研修会・セミナー

- 市町村からの提案が低調な県を含め、地方からの要望に応じ、前年の提案締切後の28年7月から29年4月まで**全国39か所**で開催。
- 事例集、広報動画、ハンドブック等を活用した講義、提案募集方式に関する演習を実施。



研修会の模様(1/17、静岡)

### 個別自治体との意見交換・ワークショップ

- 29年1月から4月に内閣府と分権担当課・担当原課との現地意見交換を**46自治体**と実施。また、提案に意欲のある自治体と連携し、**担当原課を交えたワークショップ**を実施。



ワークショップの模様(1/23、松戸市)

23市町が提案

## 事前相談に向けた個別市町村の支援

- 地方分権改革の旗手や、説明会・研修会の参加等の動向から、提案に関心があるとみられた**53市町**を対象に個別支援を試行。
- これにより、**22市町が提案**に至った。  
(この数値は各支援の内数として計上)



内閣府による事前相談の後押し

# 地方支援を活用した各自治体の特徴的な取組の例

- 平成29年提案募集においては、**過去に提案のなかった自治体**が地方支援を積極的に活用し、**今回初めて事前相談・提案に至ったケース**が多くみられた。こうした**特徴的な取組**を広く普及していく必要がある。

## 【事例1】 内閣府と連携し、市職員を対象とした研修会やワークショップを継続的に実施し、今回初めて提案に（松戸市）

### 取組概要

- 提案募集方式に対する市職員の理解を促進するため、**内閣府の講師派遣による職員研修会**を開催
- 提案及び支障事例を洗い出すため、内閣府の担当職員を招き、市の担当職員を交えて、**子ども子育てに関するワークショップ**を2度開催
- ワークショップで出された業務の支障等を内閣府の事前相談を通じて整理し、**同市から初めて提案**に至った

H28.7  
市職員を対象とした研修会  
(内閣府講師派遣を活用)



H28.10  
内閣府との意見交換  
(提案の種を探し、今後の取組を相談)

H29.1~3  
子ども子育てに関するワークショップを2度開催  
(担当課を交え、日頃の業務での支障を議論)



### 市の担当者の声

国の制度を変えるのは大変だと思っていたが、内閣府の協力を得て、ワークショップで出た意見を発展させ、提案に繋げることができた

## 【事例2】 内閣府研修会も活用し、県が市町村の提案検討を積極的にフォローし、市町村共同の提案を後押し（大分県）

### 取組概要

- 内閣府の講師派遣による市町村研修会**も活かし、県と市町村が提案の検討・精査を行う会議を定期開催するなど、**県が市町村の提案検討を積極的に後押し**
- 各市町村は1団体1提案を持ち寄り、市町村が主体となり各支障の共有や提案の精査を実施し、**市町村共同で提案(うち15市町村から初めて提案)**

H28.8  
提案募集方式に係る市町村研修会(内閣府講師派遣を活用)



県

市町村

- 各市町村で提案を検討

H28.10  
検討した提案を県・市町村で共有する会議

H28.12  
提案可能性の高い提案を選定する会議

H29.3  
実際に提案する案件を検討する会議

- 共有した提案の支障事例を各市町村で検討

- 選定した提案を分科会でさらに検討

### 県の担当者の声

内閣府の研修をきっかけに、「1団体1提案」を目指し、提案実績のない市町村も丁寧にフォローし、市町村共同提案を後押しすることができた

## 【事例3】 制度への疑問をもとに、内閣府の支援を有効活用しながら、今回初めて提案に（山鹿市（熊本県））

### 取組概要

- 制度によって異なる数値の計上方法を統一し、**業務をより効率化できないか**と考えたが、制度は規則で定められていた。
- 提案募集方式を活用し、同制度を変えられないかとの思いで、**内閣府の支援を活用**

- 特に、提案募集制度を知るため、「**地方分権改革・提案募集方式ハンドブック**」を活用するとともに、「**提案募集方式データベース**」を活用し、過去の提案を調べた。
- 提案のノウハウ等の助言を得るため、**事前相談**を活用したことで、**同市から初めて提案**に至った。

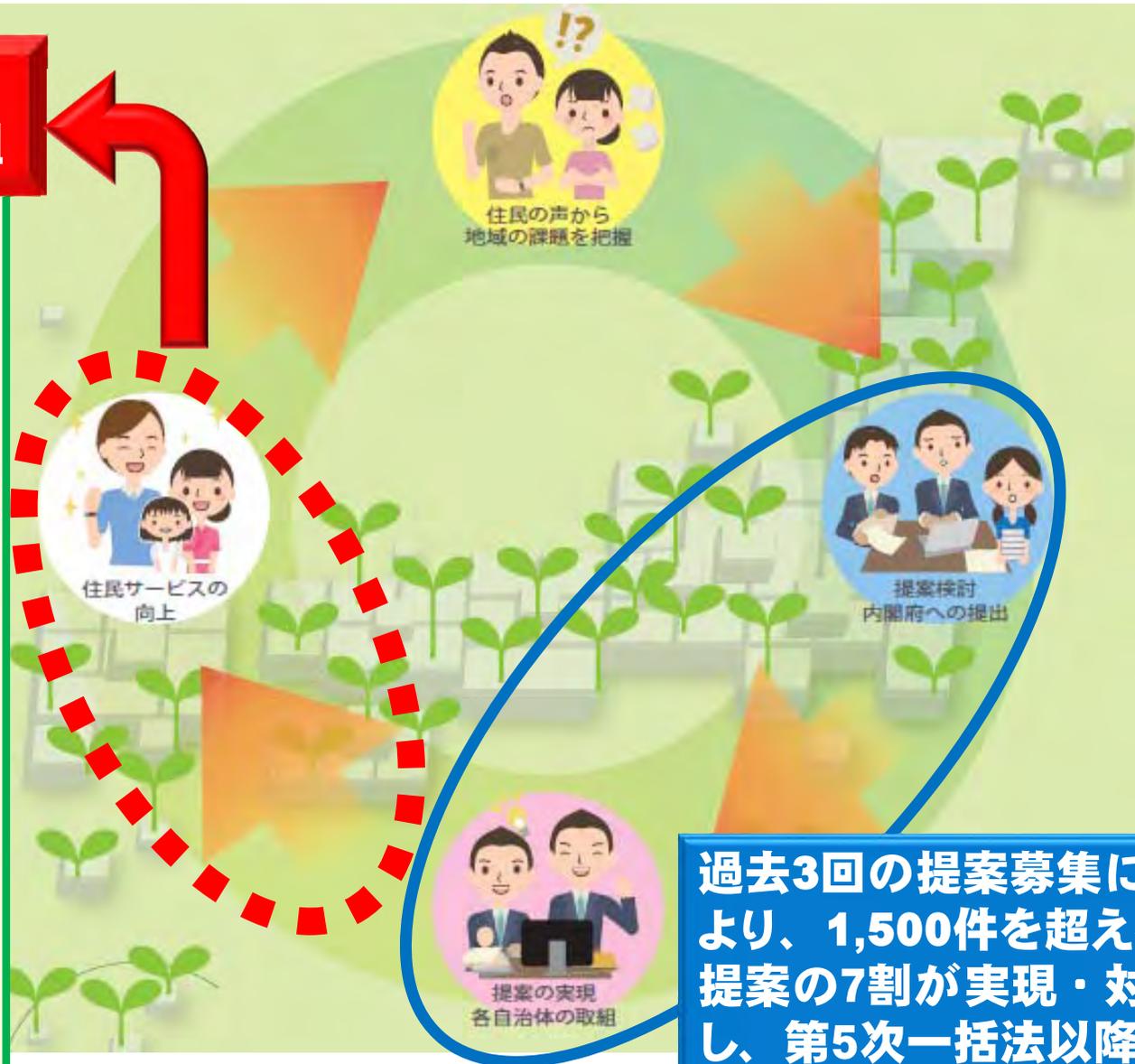
### 市の担当者の声

制度への疑問がデータベースによって明確化でき、また、内閣府の調査員に事前相談で真摯に対応いただき、提案することができた

## 提案実現後の成果を住民サービスの向上に還元することが重要

### 提案募集方式の成果を実感できるようにするための取組

- ① これまで実現した制度改正等を活かし、各自治体が取り組み、
- ② その取組により、住民サービスの向上として地域に還元し、
- ③ これらの状況を把握・整理し、提案募集方式の成果として広く発信



過去3回の提案募集により、1,500件を超える提案の7割が実現・対応し、第5次一括法以降で44本の法律が改正

# 提案募集事例集の取組概要

## 1. 作成趣旨

- 過去3回の提案募集で1500件を超える提案が寄せられ、その7割が実現・対応。
- 今後は、①**実現した制度改革等を活かした各自治体の取組**（アウトプット）、②**その取組による住民サービスの向上等の状況**（アウトカム）を具体的に把握・整理し、③**これらを提案募集方式の成果として広く発信**し、同方式のすそ野の拡大、住民の改革プロセスへの参画を促していく必要。
- このため、**過去に実現した提案に着目した成果調査を行い、新たな事例集に取りまとめる**。

## 2. 取組内容

### 1 成果調査の実施（～6月）

- 過去に実現した提案の中から、住民目線の成果が期待できそうなものをピックアップし、現時点における各自治体の取組状況、住民サービスの向上等の成果（期待されるものも含む）を書面で調査。

### 2 現地調査の実施（夏～秋頃）

- 成果調査の内容を踏まえ、自治体及び住民等に対する聞き取り、アンケート、写真撮影等を行う現地調査を実施。

### 3 新たな事例集の取りまとめ（年内目途）

- 成果調査、現地調査の結果をもとに、優良事例を15～20程度選定し、**住民目線の成果に重点を置いた新たな事例集**に取りまとめる。
- 原稿作成に当たっては「地方分権改革の旗手」をはじめ、地方の要望・意見の反映に努める。

# 提案実現後の各自治体の取組と現在までの成果の例

※現時点で成果がみられる事例を暫定的に取りまとめたものである。

## 国民健康保険の資格を喪失した被保険者の過誤受診に伴う返還金の納付負担の軽減(大分市)

### 【実現した提案の概要】(H26提案)

○資格を喪失した被保険者の受診に伴う過誤調整について、被保険者から旧保険者に対し療養費の受領の委任を行い、新保険者から旧保険者に直接支払う事務処理を可能とする(通知)

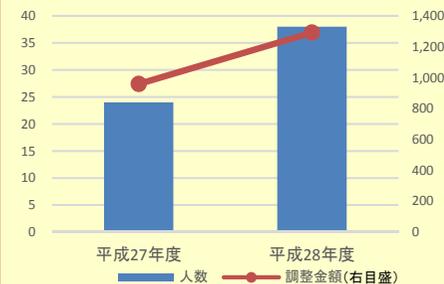
### 【大分市の取組概要】

○国保に加入していた者(被保険者)が就職等により資格を喪失した後に誤って国保を利用して受診した場合、左記の手続が可能となることを窓口で案内

### 【現在までの成果】

○従来は、被保険者が市町村国保の負担分を一旦全額返還する必要があったため負担が大きくなっていたが、その必要がなくなり、27・28年度で延べ62名、約2,200万円の被保険者の返還金の納付負担が軽減されるなど、利用者の利便性が向上

負担軽減の対象人数と調整金額



## 特別養護老人ホームと障害者向けグループホームの合築による共生社会の実現(江戸川区(東京都))

### 【実現した提案の概要】(H28提案)

○障害者総合支援法の省令に基づく障害者向けグループホームについて、一定の場合に、特別養護老人ホームと同一敷地内に設置可能であることを通知

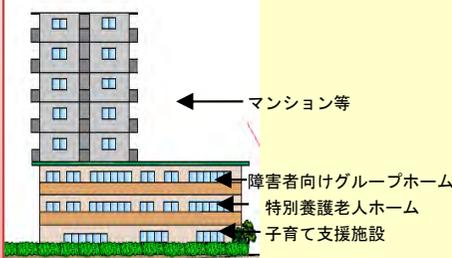
### 【江戸川区の取組概要】

○江戸川区北小岩における大規模用地について、公募型プロポーザルにより、同一建物の別フロアに特別養護老人ホームと障害者向けグループホームの合築を検討中(イメージは右図のとおり)

### 【現在までの成果】

○用地が限られるため、十分に進んでいなかった福祉施設の整備が可能に  
○特別養護老人ホームに入居する親と障害者向けグループホームに入居する子が、同じ建物内で生活可能となるなど、入居者の利便性の向上が期待される

合築のイメージ例



## 「地方版ハローワーク」が行う効果的な就職支援による地場産業の活性化(佐賀県)

### 【実現した提案の概要】(H27提案)

○「地方版ハローワーク」(地方公共団体自らが実施する無料職業紹介)の創設に関し、職業安定法、雇用対策法及び雇用保険法を見直し  
○地方公共団体がハローワークを活用する枠組み等を整備

### 【佐賀県の取組概要】

○地域の雇用・人材確保の対策は、平成29年3月に佐賀県と佐賀労働局で雇用対策協定を締結  
○他方、平成28年9月より、佐賀県産業技術センターが行う産業人材育成事業の無料職業紹介を地方版ハローワークとして実施

### 【現在までの成果】

○県と労働局とが連携・協力して、より地域の多様な実情に応じた就労支援が可能に  
○28年度10-3月期の研修受講者18名のうち、就職希望者2名が産業関連に就職。就職者は「希望していた業務内容で毎日充実」と評価。



佐賀県産業技術センターにて無料職業紹介を実施



研修(絵付コース)の様子